

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議選挙後の動き

- ・25日、シモン・コ共産党党首は、同党は新議会において他党と協力する意向はない旨表明。
- ・26日、リュバク地域党第一副党首は、同党は11月28日までに最高会議における多数派形成のための交渉を終える見込みである旨発言。
- ・28日、最高会議準備部会は、新議会を12月12日に召集する旨決定。
- ・28日及び30日、統合野党「バチキフシナ」は、第14小選挙区(ヴィンニツァ州)及び第94小選挙区(キエフ州)の選挙結果が確定されないことを不服とし、欧州人権裁判所に提訴。
- ・30日、野党議員3名は、議会における代理投票を禁止することを目的とした最高会議規則の改正案を最高会議に提出。

▼大統領の動き

- ・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、首相任命及び組閣人事は最高会議多数派が形成された後となるであろう旨発言。
- ・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、6日に最高会議で採択された国民投票による憲法改正及び新憲法の採択手続等を規定する「全ウクライナ国民投票に関する」法律に署名。同日、ヤツェニウク統合野党「バチキフシナ」評議会議長は、同法律はヤヌコーヴィチ大統領による恣意的な新憲法導入の試みである旨批判。一方、30日、ラヴリノヴィチ法相は、国民投票で憲法改正を行うことに何ら問題はない旨反論。
- ・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、22日に最高会議において採択されたIC旅券の導入に関する法律に署名。

▼その他

- ・26日、イヴァン・チェンコ前国防相代行の弁護人は、高等特別裁判所が権限逸脱による同元国防相代行に対する有罪判決の上告審の実施日を1月15日とする通知を受領した旨発表。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・26日、財務省は、2012年10月末時点の国家債務が対前月比0.6%減の616億7,500万ドルになった、これはスタンバイ合意の下でのIMFに対する債務のうち、29億フリヴニャを返済したことが国家債務の減少に大いに貢献した旨報告。
- ・27日、アザロフ首相は、本年のGDP成長率見通しに関して、当初の目標は3.5%であったが、0%になるかもしれない、その原因としては、ウクライナの伝統的な輸出製品の価格下落、それらへの需要の減少、穀物の収穫減少による

ものである旨発言。

- ・27日、経済発展・貿易省と独立した専門家との間でのマクロ経済指標予測に関する共通の見方としては、GDP成長率は2012年が1%を下回る値、2013年が2.9%、インフレ率は2012年が2.3%、2013年が6.9%、2013年の平均の為替相場は8.55フリヴニャと予測(最大の予測値は9.5フリヴニャ)。
- ・28日、マクシュータ経済発展・貿易省第一次官は、閣僚会議が2013年マクロ経済見通しを承認、それによれば2013年のGDP成長率は3.4%、インフレ率は4.8%である旨報告。

▼財政・金融

- ・27日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、国家予算の歳入計画は本年中には達成しないであろう、10月に見られた輸出製品の急激な価格下落が歳入を低い水準とさせる要因になった旨発言。
- ・27日、中央銀行は、個人、居住者あるいは非居住者を対象に、海外より一月当たり15万フリヴニャ相当以上の外貨が送金される際には、クライアントの要請に関係なく、超過分が強制的にフリヴニャに換金される旨発表。関連の最高会議決議は11月16日に採択され、本措置は11月27日に発効し、2013年5月29日までの時限措置。
- ・29日、中央銀行関係者は、15万フリヴニャ相当を超える外貨の売却に15%の税を課す法案の採択を重視しており、同法案は再び議会に提出され、時間を置くことなく採択されるだろう旨発言。

▼IMF

- ・30日、アザロフ首相は、IMFとの協力プログラムが本年末に終了するが、IMFミッションが新協力プログラムの協議のため12月6日よりウクライナを訪問する旨発言。同日、ライスIMF外交関係局長は、ウクライナ政府がIMFとの協力プログラムの再開に関心を有しているが、特別な手順や条件はまだ議論されていない旨発言。

▼農業

- ・28日、ビシューク農業政策・食料省第一次官は、我々は今年、既に550万トンの小麦を輸出し現在も輸出を続けている、穀物在庫は輸出を続けるのに十分な量がある旨発言。
- ・29日、ビシューク農業政策・食料省第一次官は、韓国との農業分野での協力に関心を持っている、今穀物市場年において韓国に100万トンの小麦を輸出した旨発言。

▼ウクライナのWTO譲許表修正問題

- ・27日、アザロフ首相は、我々は交渉を続けている、譲許

表修正はWTO関連協定上認められた権利であり、我々はこの権利を行使しているにすぎない旨発言。

・30日、アザーロフ首相は、ウクライナの行動はWTO関連協定で定められた全ての必要な手続きを満たしている、我々は国内市場を守るための手段を講じる権利を有している旨発言。

▼ガス問題

・26日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、モスクワにおいてミレル・ガスプロム社長と会談し、ロシア産天然ガスのウクライナ及び欧州への供給問題等に関し協議。ボイコ大臣は、ロシア産ガスの購入量を2013年は180億立方メートルまで削減する意向を伝達。

・26日、アザーロフ首相は、同日着工となったオデッサ州におけるLNGターミナル建設に関しウクライナのエネルギー安全保障における重要な一步である旨発言。カシキフ国家投資・国家プロジェクト管理庁長官は、LNGターミナルから輸入されるガスはロシア産ガスより20%は安価となるであろう旨発言。

▼その他

・26日、国営企業「チェルノブイリ発電所」は、新シェルトアーのアーチの最初の部分が完成した旨報告。今回、完成した部分のアーチの重量は5,300トンであり、アーチの他の2つの部分は今後、建設される予定。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領のアラブ首長国連邦訪問

・25、26両日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アラブ首長国連邦を訪問し、アブダビにおいてハリーファ大統領と会談。両大統領は、貿易・経済、防衛、エネルギー及び宇宙分野における協力の発展、ハイレベル相互訪問の必要性等に関し協議し、法務、航空及び教育・スポーツ分野に関する両国間協定の署名式に臨席。

・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ・アラブ首長国連邦・ビジネスフォーラムに出席し、ウクライナは太陽光及び風力発電所のアラブ首長国連邦内への建設を提案した旨発言。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領とハリーファ大統領は、共同声明を发出し、在ウクライナ・アラブ首長国連邦大使館開設に関し発表。

▼ヤヌコーヴィチ大統領のカタール訪問

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、カタールを訪問し、ドーハにおいてハムド首長と会談。両首脳は、経済協力に関し協議し、経済、貿易及び技術協力政府間委員会の活動の開始及びウクライナ・カタール・ビジネスフォーラムの重要性を強調。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ハムド・ビン・ジャーシム首相兼外相と会談し、農業、エネルギー、鉄鋼及び航空分野における協力の展望に関し協議。

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ国家計画のプレゼンテーション（於ドーハ）に出席し、サッカー選手権開催準備

備におけるカタールとの協力の必要性、カタールからのガス供給の見通し等に関し発言。

▼アザーロフ首相のノルウェー訪問

・29日、アザーロフ首相はノルウェーを訪問し、同国エネルギー関係者との会合において、ウクライナは短期間で自国産石油・ガスの生産量増加に成功したノルウェーの経験に関心がある旨発言。これに対しノルウェー側代表者は、同国はウクライナの石油・ガス部門の発展への協力の用意があるとし、そのために魅力的投資条件、透明で予測可能な市場が確認される必要がある旨発言。

・同日、アザーロフ首相は、ハラルド5世国王と会談し、同国王のウクライナ公式訪問を招請するヤヌコーヴィチ大統領の書簡を伝達し、同国王はこれを受託。

・30日、アザーロフ首相は、ウクライナ・ノルウェー・ビジネスフォーラムに出席し、両国貿易高は数年後には10倍に増加するであろう、また、ウクライナは今後5～10年で300億立方メートルのシェールガスの採掘を目指している旨発言。

・30日、アザーロフ首相は、ストルテンベルグ首相との会談において両国関係の活性化等に関し協議。ストルテンベルグ首相は、ガス分野におけるウクライナとの協力（ウクライナへの輸出及びウクライナの貯蔵・輸送施設の近代化）の活性化に関心がある旨発言。会談後、アザーロフ首相は、ウクライナとノルウェーはチェルノブイリ原子力発電所の新石棺建設へのノルウェーの参加を盛り込んだ原子力・放射線の安全分野における両国協力に関する協定を締結した旨発表。

・30日、アザーロフ首相は、アイデ外相と会談し、2013年OSCE議長国としてのウクライナの優先課題、ウクライナ・NATO関係及び軍事改革分野における両国協力に関し協議。

▼その他

・26日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、年末までにEUとの深化した包括的自由貿易圏創設協定署名のための技術的プロセスは終了するであろう旨発言。

・27日、サーカシヴィリ・グルジア大統領は、出版社主催のキエフにおける会議に出席し、ウクライナの参加なしにEUは完全なものとはなりえない旨発言。

・29日、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、ストックホルムでの東方パートナーシップに関するフォーラムにおいて、ウクライナ・EU間の深化した包括的FTAを含む連合協定は2013年秋の東方パートナーシップ・サミットで署名される可能性がある旨発言。

4. 防衛

・28日、CIS8カ国は、防空軍及び空軍による共同防空指揮所演習をロシア航空宇宙防衛軍指揮所において開始、領空侵犯の防止、相互運用性の向上等が目的。

・29日、ザマナ参謀総長は、駐ウクライナ武官団と会合、2012年のウクライナ軍の実績、軍改革、将来的展望、今後の活動等を説明。

(了)